

令和3年度

美深町の財務書類

貸借対照表（BS）

行政コスト計算書（PL）

純資産変動計算書（NW）

資金収支計算書（CF）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

目 次

◆財務書類の概要	1
◆財務4表について	2
◆財務4表の相互関係	3
◆令和3年度 一般財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
◆注記(一般財務書類ほか全体・連結含む)	12
◆附属明細書(一般財務書類分)	17
◆令和3年度 全体財務書類	
貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
◆附属明細書(全体財務書類分)	28
◆令和3年度 連結財務書類	
貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

美深町の令和3年度財務書類

財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に伴う会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が高まっていたことから、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、平成27年1月に総務省から「平成27年度～平成29年度までの3年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成28年度決算（平成29年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を把握することができます。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に5つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和4年3月31日（令和3年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期高齢会計、介護会計、
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

北海道後期高齢者医療広域連合

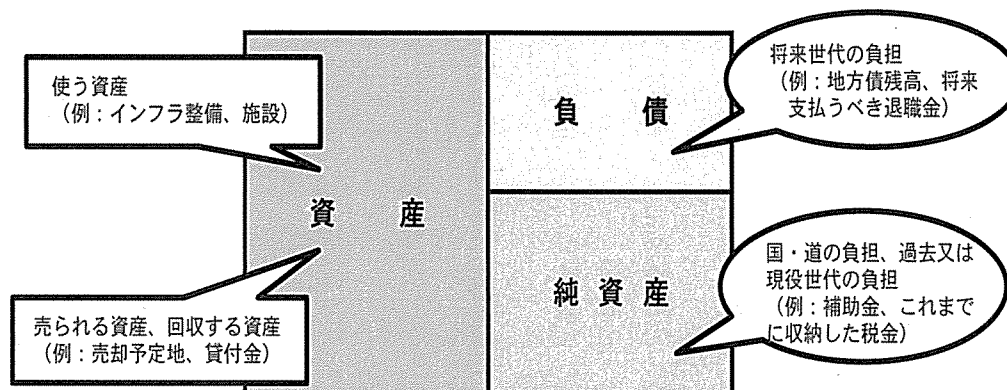
北海道市町村備荒資金組合

財務4表について

(1) 貸借対照表(バランスシート) BS

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側(借方)は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は(貸方)は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書(損益計算書) PL

1年間の行政運営費用(コスト)のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

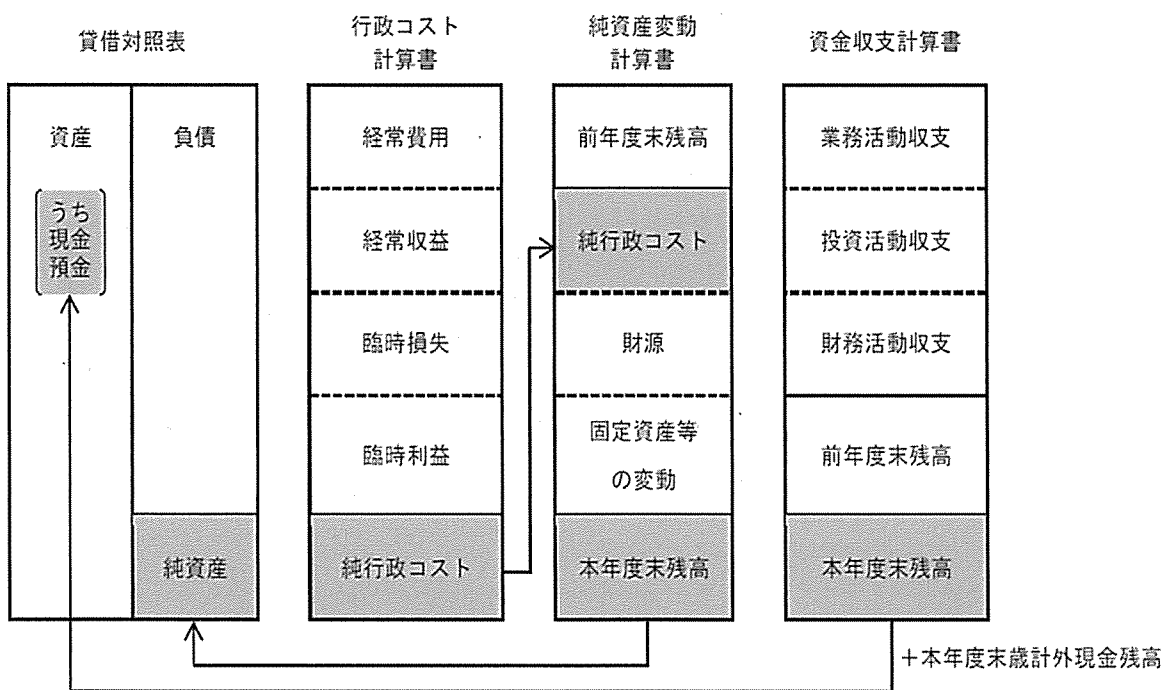
(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対しての収支がどのようであったかを表したものです。

業務活動収支	毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	町債、借入金などの借金、償還など

財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和3年度 財務4表

一般財務書類 P4～P10

貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	12
附属明細書（一般財務書類分）	17

全体財務書類 P24～P27

貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
附属明細書（全体財務書類分）	28

連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

一般財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,212,915	固定負債	5,357,034
有形固定資産	16,225,759	地方債	4,461,515
事業用資産	9,795,976	長期未払金	-
土地	1,141,923	退職手当引当金	895,519
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,272,355	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,098,563	流動負債	670,375
工作物	-	1年内償還予定地方債	612,990
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,355
航空機	-	預り金	13,030
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,027,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,725	固定資産等形成分	21,541,698
インフラ資産	6,250,926	余剰分(不足分)	△ 5,568,862
土地	22,567		
建物	525,637		
建物減価償却累計額	△ 483,664		
工作物	16,613,185		
工作物減価償却累計額	△ 10,448,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,546		
物品	473,567		
物品減価償却累計額	△ 294,710		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,987,156		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	786		
長期貸付金	20,666		
基金	3,165,600		
減債基金	511,793		
その他	2,653,806		
その他	765,930		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	1,787,331		
現金預金	457,461		
未収金	1,087		
短期貸付金	-		
基金	1,328,783		
財政調整基金	1,328,783		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,000,246	純資産合計	15,972,836
		負債及び純資産合計	22,000,246

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物、工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は約379億円、その減価償却累計額は約233億円で、約61.5%が経年で消費された計算になります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約60億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約51億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に退職手当支給に必要な積立金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約160億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
22,000,246	21,825,041	21,680,880	

【負債】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
6,027,409	6,303,583	6,366,075	

【純資産】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
15,972,836	15,521,458	15,314,805	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,825,105
業務費用	2,886,959
人件費	848,160
職員給与費	683,848
賞与等引当金繰入額	44,355
退職手当引当金繰入額	△ 25,289
その他	145,246
物件費等	2,001,949
物件費	1,084,286
維持補修費	79,268
減価償却費	837,733
その他	662
その他の業務費用	36,850
支払利息	11,180
徴収不能引当金繰入額	66
その他	25,604
移転費用	1,938,146
補助金等	1,325,905
社会保障給付	285,904
他会計への繰出金	325,204
その他	1,133
経常収益	159,966
使用料及び手数料	84,274
その他	75,692
純経常行政コスト	4,665,139
臨時損失	58,155
災害復旧事業費	53,944
資産除売却損	4,211
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,723,294

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約4.8億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、会計年度任用職員の報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 乳幼児等医療扶助費など。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約1.6億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約4.7億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産除売却損、資産売却益等の臨時的損失や利益を差し引いた純行政コストは約4.7億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
4,723,294	5,086,890	4,611,253

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,521,458	21,499,022	△ 5,977,564
純行政コスト(△)	△ 4,723,294		△ 4,723,294
財源	5,165,088		5,165,088
税収等	4,216,164		4,216,164
国県等補助金	948,925		948,925
本年度差額	441,795		441,795
固定資産等の変動(内部変動)		33,092	△ 33,092
有形固定資産等の増加		530,796	△ 530,796
有形固定資産等の減少		△ 841,944	841,944
貸付金・基金等の増加		367,783	△ 367,783
貸付金・基金等の減少		△ 23,542	23,542
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,037	4,037	
その他	5,547	5,547	-
本年度純資産変動額	451,379	42,676	408,703
本年度末純資産残高	15,972,836	21,541,698	△ 5,568,862

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」+「資産除売却損」+「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」+「投資及び出資金支出」+「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」+「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能である資源を形成して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分が有形固定資産への投資より多かったことを意味します。

このような増減により令和3年度末の純資産は前年度比で約4.5億円増加しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
451,379	206,653	▲ 300,742

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和3年度	令和2年度	令和元年度
15,972,836	15,521,458	15,314,805

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,023,922
業務費用支出	2,085,776
人件費支出	884,776
物件費等支出	1,164,216
支払利息支出	11,180
その他の支出	25,604
移転費用支出	1,938,146
補助金等支出	1,325,905
社会保障給付支出	285,904
他会計への繰出支出	325,204
その他の支出	1,133
業務収入	5,025,697
税込等収入	4,216,109
国県等補助金収入	649,855
使用料及び手数料収入	84,074
その他の収入	75,658
臨時支出	53,944
災害復旧事業費支出	53,944
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	947,830
【投資活動収支】	
投資活動支出	898,394
公共施設等整備費支出	530,796
基金積立金支出	361,279
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,320
その他の支出	-
投資活動収入	322,612
国県等補助金収入	299,070
基金取崩収入	17,205
貸付金元金回収収入	6,337
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 575,782
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,102
地方債償還支出	618,102
その他の支出	-
財務活動収入	379,125
地方債発行収入	379,125
その他の収入	-
財務活動収支	△ 238,977
本年度資金収支額	133,071
前年度末資金残高	311,360
本年度末資金残高	444,431
前年度末歳計外現金残高	13,610
本年度歳計外現金増減額	△ 580
本年度末歳計外現金残高	13,030
本年度末現金預金残高	457,461

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、(行政サービスに係る)国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的ではない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約9.5億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.8億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.4億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約1.3億円の余剰となり、前年度末資金残高約3.1億円を加えて、当年度末資金残高は約4.4億円となりました。

注記（一般会計ほか全体・連結含む）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格1円 公衆用道路・用悪水路等 1円＝開始時評価額（簿価）

（建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

（工作物）

標準単価方式

道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上していません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については徴収不能引当金を計上していません。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けずに、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 全会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
北部簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
中央簡易水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.09922478%
北海道市町村備荒資金組合	0.87631240%
上川北部消防事務組合	13.17%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 6.5 % |
| 将来負担比率 | - % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 370 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 50,691 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,964,510 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,932,122 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	517,978 千円
将来負担額	6,554,241 千円
充当可能基金額	6,913,650 千円
特定財源見込額	75,165 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,314,237 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりー
ス債務金額 0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 (支払利息支出を除く) 959,010 千円

投資活動収支 (基金積立金支出・取崩収入を除く) △ 231,709 千円

基礎的財政収支 727,301 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	5,883,094	5,438,663
繰越金に伴う差額	311,360	-
資金収支計算書	5,727,433	5,594,363

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金311,360千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	44,355 千円
退職手当引当金繰入額	895,519 千円
減価償却費	837,733 千円
資産除売却損	4,211 千円
賞与等引当金繰戻額	△ 55,682 千円
退職手当引当金繰戻額	△ 920,808 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,410,178	244,757	760,397	21,894,538	12,098,563	459,113	9,795,976
土地	1,163,957	5	22,039	1,141,923	-	-	1,141,923
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,755,544	237,657	720,847	20,272,355	12,098,563	457,177	8,173,792
工作物	13,716	-	13,716	-	-	1,936	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,425	7,095	3,795	10,725	-	-	10,725
インフラ資産	16,407,252	786,062	10,379	17,182,935	10,932,009	331,856	6,250,926
土地	531	22,036	-	22,567	-	-	22,567
建物	7,884	517,753	-	525,637	483,664	528	41,973
工作物	16,391,398	221,787	-	16,613,185	10,448,345	331,328	6,164,840
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,439	24,486	10,379	21,546	-	-	21,546
物品	403,737	69,830	-	473,567	294,710	46,099	178,857
合計	39,221,167	1,100,648	770,776	39,551,040	23,325,281	837,068	16,225,759

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,661,556	3,869,163	943,596	503,492	1,954,138	10,344	480,794	372,892	9,795,976
土地	195,541	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,135	168,416	1,141,923
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,466,015	3,423,551	867,790	475,846	1,423,180	0	312,934	204,477	8,173,792
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	10,725	-	10,725
インフラ資産	6,177,605	0	-	-	4,036	-	443	68,842	6,250,926
土地	22,101	0	-	-	0	-	443	23	22,567
建物	41,973	-	-	-	-	-	-	-	41,973
工作物	6,091,985	-	-	-	4,036	-	-	68,819	6,164,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,546	-	-	-	-	-	-	-	21,546
物品	29,150	21,867	-	17,407	4,419	-	0	106,014	178,857
合計	7,868,311	3,891,030	943,596	520,899	1,962,593	10,344	481,237	547,749	16,225,759

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対 照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000	1,000
㈱北海道蓄産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150	150
北海道曹達㈱	135	-	-	-	-	-	135	-	135	135
㈱美深振興公社	20,000	-	-	-	-	-	20,000	-	20,000	20,000
㈱アウル	7,000	-	-	-	-	-	7,000	-	7,000	7,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700	700
合計	34,195	-	-	-	-	-	34,195	-	34,195	34,195

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 附書記載額
財政調整基金	1,328,783	-	-	-	1,328,783	1,328,783
減債基金	511,793	-	-	-	511,793	511,793
備考資金	765,930	-	-	-	765,930	765,930
災害見舞金交付基金	6,410	-	-	-	6,410	6,410
育英資金貸付基金	23,340	-	-	-	23,340	23,340
公共施設整備基金	1,525,059	300,000	-	-	1,825,059	1,825,059
美幸線代替輸送確保基金	264,311	-	-	-	264,311	264,311
地域福祉基金	130,160	-	-	-	130,160	130,160
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COMI00運営基金	68,864	-	-	-	68,864	68,864
まちづくり応援基金	144,487	-	-	-	144,487	144,487
美深高等学校卒業生奨学基金	48,084	-	-	-	48,084	48,084
美深町学校図書等整備基金	9,706	-	-	-	9,706	9,706
チヨウザメ産業振興基金	107,242	-	-	-	107,242	107,242
森林環境整備基金	6,144	-	-	-	6,144	6,144
合計	4,960,313	300,000	-	-	5,260,313	5,260,313

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,816	-	-	-	3,816
保健師等養成修学資金貸付金	2,777	-	-	-	2,777
育英資金貸付基金貸付金	14,073	-	-	-	14,073
合計	20,666	-	-	-	20,666

⑥長期延滞償権の明細

相手先または種別	(単位：千円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	652	17
固定資産税	48	1
軽自動車税	-	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	86	3
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	786	21
合計	786	21

⑦未収金の明細

相手先または種別	(単位：千円)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	398	-
固定資産税	384	-
軽自動車税	28	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	245	-
財産収入	-	-
諸収入	33	-
小計	1,087	-
合計	1,087	-

(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公算債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公算債	
【通常分】									
一般公共事業	3,302,329	390,642	3,075,597	46,748	-	60,349	-	-	119,635
公営住宅建設	16,301	2,294	16,301	-	-	-	-	-	-
災害復旧	103,248	37,172	42,899	-	-	60,349	-	-	-
教育・福祉施設	845,775	51,311	799,027	46,748	-	-	-	-	-
一般単独事業	121,688	17,652	2,053	-	-	-	-	-	119,635
その他	2,215,318	282,214	2,215,318	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,772,177	222,348	1,769,112	-	0	3,065	-	-	-
滞税補てん債	1,755,280	219,138	1,755,280	-	-	-	-	-	-
退職手当債	4,077	1,477	1,013	-	-	3,065	-	-	-
その他	12,820	1,733	12,820	-	0	-	-	-	-
合計	5,074,506	612,990	4,844,709	46,748	0	63,414	-	-	119,635

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	(参考) 加重平均利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
5,074,506	5,032,363	42,142	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,074,506	31,532	124,373	200,037	104,998	150,383	1,863,953	1,248,557	1,101,382	249,291

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	14	21	14	-	21
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	920,808	895,519	920,808	-	895,519
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	55,682	44,355	55,682	-	44,355
合計	976,504	939,895	976,504	-	939,895

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計			
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	191,256,955	地域医療確保対策
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	89,807	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	14,822	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	66,768	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	49,050	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯等	70,900	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	190,559	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	60,011	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	36,260	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	24,160	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	25,842	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	25,540	商工業振興対策
	その他		480,928	
	計		1,325,905	
	合計		1,325,905	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額
税金等	地方税	420,366
	税関連交付金	247,146
	分担金及び負担金	22,423
	地方交付税	3,430,909
	特別交付金、寄付金、繰入金など	95,320
	小計	4,216,164
一般会計	国庫支出金	287,675
	資本的補助金	11,395
	都道府県等支出金	299,070
	計	453,981
国県等補助金	国庫支出金	195,874
	都道府県等支出金	649,855
	計	948,925
	小計	948,925
	合計	5,165,088

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	4,723,294	649,855	166,425	3,273,863
有形固定資産等の増加	530,796	299,070	212,700	12,055
貸付金・基金等の増加	367,783	-	-	312,143
その他	-	-	-	-
合計	5,621,872	948,925	379,125	3,598,061
				695,761

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	444,431
歳計外現金	13,030
合計	457,461

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,835,839	固定負債	6,940,233
有形固定資産	19,781,728	地方債等	4,971,799
事業用資産	9,795,976	長期未払金	-
土地	1,141,923	退職手当引当金	895,519
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,272,355	その他	1,072,914
建物減価償却累計額	△ 12,098,563	流動負債	808,775
工作物	-	1年内償還予定地方債等	745,544
工作物減価償却累計額	-	未払金	944
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,738
航空機	-	預り金	13,400
航空機減価償却累計額	-	その他	1,150
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,749,008
建設仮勘定	10,725		
インフラ資産	9,587,767	【純資産の部】	
土地	23,187	固定資産等形成分	25,319,888
建物	597,071	余剰分(不足分)	△ 6,926,468
建物減価償却累計額	△ 505,136	他団体出資等分	-
工作物	25,509,495		
工作物減価償却累計額	△ 16,058,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,546		
物品	857,644		
物品減価償却累計額	△ 459,659		
無形固定資産	92		
ソフトウェア	0		
その他	92		
投資その他の資産	4,054,020		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,831		
長期貸付金	20,666		
基金	3,231,419		
減債基金	511,793		
その他	2,719,625		
その他	765,930		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	2,306,589		
現金預金	820,510		
未収金	2,382		
短期貸付金	-		
基金	1,484,049		
財政調整基金	1,484,049		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
		純資産合計	18,393,420
資産合計	26,142,428	負債及び純資産合計	26,142,428

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,060,984
業務費用	3,331,692
人件費	918,132
職員給与費	750,100
賞与等引当金繰入額	47,738
退職手当引当金繰入額	△ 25,289
その他	145,584
物件費等	2,347,709
物件費	1,195,652
維持補修費	84,779
減価償却費	1,066,542
その他	736
その他の業務費用	65,851
支払利息	24,698
徴収不能引当金繰入額	66
その他	41,087
移転費用	2,729,291
補助金等	2,434,337
社会保障給付	287,864
その他	7,090
経常収益	304,114
使用料及び手数料	224,889
その他	79,225
純経常行政コスト	5,756,870
臨時損失	58,155
災害復旧事業費	53,944
資産除売却損	4,211
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,815,025

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,973,944	25,111,838	△ 7,137,894	-
純行政コスト (△)	△ 5,815,025		△ 5,815,025	-
財源	6,225,450		6,225,450	-
税収等	5,254,224		5,254,224	-
国県等補助金	971,226		971,226	-
本年度差額	410,426		410,426	-
固定資産等の変動 (内部変動)		202,105	△ 202,105	
有形固定資産等の増加		926,860	△ 926,860	
有形固定資産等の減少		△ 1,076,566	1,076,566	
貸付金・基金等の増加		375,353	△ 375,353	
貸付金・基金等の減少		△ 23,542	23,542	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,037	4,037		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,013	1,907	3,106	
本年度純資産変動額	419,476	208,049	211,427	-
本年度末純資産残高	18,393,420	25,319,888	△ 6,926,468	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,082,829
業務費用支出	2,353,538
人件費支出	955,290
物件費等支出	1,333,005
支払利息支出	24,698
その他の支出	40,544
移転費用支出	2,729,291
補助金等支出	2,434,337
社会保障給付支出	287,864
その他の支出	7,090
業務収入	6,234,426
税金等収入	5,222,133
国県等補助金収入	652,008
使用料及び手数料収入	224,706
その他の収入	135,580
臨時支出	53,944
災害復旧事業費支出	53,944
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,097,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	983,493
公共施設等整備費支出	607,490
基金積立金支出	369,683
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,320
その他の支出	-
投資活動収入	348,658
国県等補助金収入	322,311
基金取崩収入	17,205
貸付金元金回収収入	6,337
資産売却収入	-
その他の収入	2,805
投資活動収支	△ 634,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	751,630
地方債等償還支出	751,630
その他の支出	-
財務活動収入	416,025
地方債等発行収入	416,025
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,605
本年度資金収支額	127,213
前年度末資金残高	680,268
本年度末資金残高	807,480
前年度末歳計外現金残高	13,610
本年度歳計外現金増減額	△ 580
本年度末歳計外現金残高	13,030
本年度末現金預金残高	820,510

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,410,178	244,757	760,397	21,894,538	12,098,563	459,113	9,795,976
土地	1,163,957	5	22,039	1,141,923	-	-	1,141,923
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,755,544	237,657	720,847	20,272,355	12,098,563	457,177	8,173,792
工作物	13,716	-	13,716	-	-	1,936	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,425	7,095	3,795	10,725	-	-	10,725
インフラ資産	25,136,000	1,027,923	12,623	26,151,300	16,563,533	550,238	9,587,767
土地	1,152	22,036	-	23,187	-	-	23,187
建物	49,376	547,695	-	597,071	505,136	1,387	91,935
工作物	25,078,034	433,706	2,245	25,509,495	16,058,397	548,851	9,451,098
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,439	24,486	10,379	21,546	-	-	21,546
物品	651,152	224,032	17,540	857,644	459,659	42,554	397,985
合計	48,197,330	1,496,713	790,560	48,903,482	29,121,755	1,051,905	19,781,728

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,661,556	3,869,163	943,596	503,492	1,954,138	10,344	480,794	372,892	9,795,976
土地	195,541	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,135	168,416	1,141,923
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,466,015	3,423,551	867,790	475,846	1,423,180	0	312,934	204,477	8,173,792
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,285,104	0	-	40,271	4,036	-	10,725	257,913	9,587,767
土地	22,721	0	-	-	0	-	443	23	23,187
建物	91,935	-	-	-	-	-	443	-	91,935
工作物	9,148,902	-	-	40,271	4,036	-	-	257,890	9,451,098
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,546	-	-	-	-	-	-	-	21,546
物品	248,278	21,867	-	17,407	4,419	-	0	106,014	397,985
合計	11,194,938	3,891,030	943,596	561,170	1,962,593	10,344	481,237	736,819	19,781,728

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-
㈱北海道畜産公社	2,720	-	-	-	-	-
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-
北海道置産㈱	135	-	-	-	-	-
㈱美深振興公社	20,000	-	-	-	-	-
㈱アウル	7,000	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-
合計	34,195	-	-	-	-	-

(単位：千円)			
実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
500	-	500	500
700	-	700	700
90	-	90	90
1,200	-	1,200	1,200
1,000	-	1,000	1,000
2,720	-	2,720	2,720
150	-	150	150
135	-	135	135
20,000	-	20,000	20,000
7,000	-	7,000	7,000
700	-	700	700
34,195	-	34,195	34,195

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,328,783				1,328,783	1,328,783
減債基金	511,793				511,793	511,793
備考資金	765,930				765,930	765,930
災害見舞金交付基金	6,410				6,410	6,410
育英資金貸付基金	23,340				23,340	23,340
公共施設整備基金	1,525,059	300,000			1,825,059	1,825,059
美幸線代替輸送確保基金	264,311				264,311	264,311
地域福祉基金	130,160				130,160	130,160
河川環境保全基金	20,000				20,000	20,000
文化会館COM100運営基金	68,864				68,864	68,864
まちづくり応援基金	144,487				144,487	144,487
美深高等学校卒業生奨学基金	48,084				48,084	48,084
美深町学校図書等整備基金	9,706				9,706	9,706
チヨウザメ産業振興基金	107,242				107,242	107,242
森林環境整備基金	6,144				6,144	6,144
国保財政調整基金	155,265				155,265	155,265
介護給付費準備基金	65,819				65,819	65,819
合計	5,181,397	300,000	-	-	5,481,397	5,481,397

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,816	-	-	-	3,816
保健師等養成修学資金貸付金	2,777	-	-	-	2,777
育英資金貸付基金	14,073	-	-	-	14,073
勤労者福祉資金融資預託金	-	-	-	-	-
合計	20,666	-	-	-	20,666

⑥長期延滞債権の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	652	17
固定資産税	48	1
軽自動車税	-	-
保険料	961	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	75	-
使用料及び手数料	96	3
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	1,831	21
合計	1,831	21

⑦未収金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	398	-
固定資産税	384	-
軽自動車税	28	-
保険料	1,119	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	419	352
財産収入	-	-
諸収入	33	-
小計	2,382	352
合計	2,382	352

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,945,166	523,196	3,370,026	46,748	15,500	393,257	-	-	119,635
一般公共事業	16,301	2,294	16,301	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	103,248	37,172	42,899	-	-	60,349	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	845,775	51,311	799,027	46,748	-	-	-	-	-
一般単独事業	121,688	17,652	2,053	-	-	-	-	-	-
その他	2,858,156	414,768	2,509,748	-	15,500	332,908	-	-	119,635
【特別分】	1,772,177	222,348	1,769,112	-	-	3,065	-	-	-
臨時財政対策債	1,755,280	219,138	1,755,280	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	4,077	1,477	1,013	-	-	3,065	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,820	1,733	12,820	-	-	-	-	-	-
合計	5,717,343	745,544	5,139,139	46,748	15,500	396,322	-	-	119,635

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								4.0%超	20年超
5,717,343	5,295,870	195,151	20,682	78,741	37,379	32,807	56,712	-	-

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	前年度末残高	本年度末残高
該当なし	-	-

⑤ 引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	366	373	366	-	373
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	920,808	895,519	920,808	-	895,519
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	59,607	47,738	59,607	-	47,738
合計	980,781	943,630	980,781	-	943,630

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	191,257	地域医療確保対策
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	89,807	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	14,822	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	66,768	広域連合負担金(後期高齢者医療)
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯	49,050	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	住民税非課税世帯等	70,900	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急経済対策
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	190,559	事務組合負担金(広域での消防行政)
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	60,011	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	36,260	道営事業による町負担
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	24,160	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	25,842	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	25,540	商工業振興対策
	その他の一般会計分		480,928	
その他の補助金等	国民健康保険特別会計分	-	533,191	-
	後期高齢者医療保険特別会計分	-	80,454	-
	介護保険特別会計分	-	493,987	-
	北部簡易水道事業特別会計分	-	400	-
	下水道事業特別会計分	-	400	-
	計		2,434,337	
合計		2,434,337		

(単位：千円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

区分	財源の内容	金額	
会計	地方税	420,366	
	税関運交付金	247,146	
	分担金及び負担金	22,423	
	地方交付税	3,430,909	
	特別交付金、寄付金、繰入金など	95,320	
	小計	4,216,164	
	一般会計	国庫支出金	287,675
		資本的補助金	11,395
		都道府県等支出金	299,070
		計	453,981
国庫支出金		195,874	
経常的補助金	649,855		
都道府県等支出金	948,925		
計	5,165,088		
合計	1,038,061		
特別会計	税収等	1,038,061	
	小計	1,038,061	
	国庫等補助金	国庫支出金	20,148
		資本的補助金	-
		都道府県等支出金	20,148
		計	2,153
		国庫支出金	-
	経常的補助金	2,153	
	都道府県等支出金	22,301	
	計	22,301	
小計	1,060,361		
合計	1,060,361		

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等
純行政コスト	5,815,025	652,008	203,325	3,794,910
有形固定資産等の増加	926,860	319,218	212,700	387,971
貸付金・基金等の増加	375,353	-	-	319,713
その他	-	-	-	-
合計	7,117,238	971,226	416,025	4,502,594
				1,227,393

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	807,480
歳計外現金	13,030
合計	820,510

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,723,843	固定負債	6,940,538
有形固定資産	19,881,064	地方債等	4,971,799
事業用資産	9,854,741	長期未払金	-
土地	1,141,923	退職手当引当金	895,825
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,455,490	その他	1,072,914
建物減価償却累計額	△ 12,225,363	流動負債	808,880
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	745,544
工作物	3,651	未払金	944
工作物減価償却累計額	△ 1,418	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	796	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 598	賞与等引当金	47,773
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,470
浮標等	-	その他	1,150
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,749,419
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	26,208,544
その他	-	余剰分(不足分)	△ 6,885,457
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,725		
インフラ資産	9,592,646		
土地	23,187		
建物	597,071		
建物減価償却累計額	△ 505,136		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,538,638		
工作物減価償却累計額	△ 16,082,660		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	21,546		
物品	1,145,795		
物品減価償却累計額	△ 712,119		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	180		
ソフトウェア	88		
その他	92		
投資その他の資産	4,842,600		
投資及び出資金	34,195		
有価証券	-		
出資金	34,195		
その他	-		
長期延滞債権	2,020		
長期貸付金	20,666		
基金	4,019,816		
減債基金	511,793		
その他	3,508,023		
その他	765,930		
徴収不能引当金	△ 28		
流動資産	2,348,663		
現金預金	861,925		
未収金	2,389		
短期貸付金	-		
基金	1,484,701		
財政調整基金	1,484,701		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	27,072,506	純資産合計	19,323,087
		負債及び純資産合計	27,072,506

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,766,315
業務費用	3,526,300
人件費	1,042,454
職員給与費	871,643
賞与等引当金繰入額	47,773
退職手当引当金繰入額	△ 25,263
その他	148,301
物件費等	2,392,772
物件費	1,220,743
維持補修費	87,028
減価償却費	1,084,266
その他	736
その他の業務費用	91,073
支払利息	24,699
徴収不能引当金繰入額	68
その他	66,305
移転費用	3,240,016
補助金等	2,944,784
社会保障給付	287,864
その他	7,368
経常収益	319,823
使用料及び手数料	224,981
その他	94,842
純経常行政コスト	6,446,492
臨時損失	58,485
災害復旧事業費	53,944
資産除売却損	4,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,504,977

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,914,886	25,990,453	△ 7,075,567	-
純行政コスト(△)	△ 6,504,977		△ 6,504,977	-
財源	6,900,010		6,900,010	-
税金等	6,184,488		6,184,488	-
国県等補助金	715,522		715,522	-
本年度差額	395,033		395,033	-
固定資産等の変動(内部変動)		202,815	△ 202,815	
有形固定資産等の増加		948,617	△ 948,617	
有形固定資産等の減少		△ 1,094,289	1,094,289	
貸付金・基金等の増加		531,299	△ 531,299	
貸付金・基金等の減少		△ 182,812	182,812	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,011	4,011		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	9,157	11,266	△ 2,108	
本年度純資産変動額	408,201	218,091	190,110	-
本年度末純資産残高	19,323,087	26,208,544	△ 6,885,457	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,770,419
業務費用支出	2,530,403
人件費支出	1,079,596
物件費等支出	1,360,345
支払利息支出	24,699
その他の支出	65,763
移転費用支出	3,240,016
補助金等支出	2,944,784
社会保障給付支出	287,864
その他の支出	7,368
業務収入	6,924,841
税金等収入	5,808,603
国県等補助金収入	734,118
使用料及び手数料収入	224,797
その他の収入	157,322
臨時支出	53,944
災害復旧事業費支出	53,944
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,100,478
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,161,172
公共施設等整備費支出	629,237
基金積立金支出	475,571
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	56,364
その他の支出	-
投資活動収入	507,761
国県等補助金収入	322,311
基金取崩収入	75,267
貸付金元金回収収入	43,291
資産売却収入	-
その他の収入	66,891
投資活動収支	△ 653,411
【財務活動収支】	
財務活動支出	751,631
地方債等償還支出	751,630
その他の支出	0
財務活動収入	416,025
地方債等発行収入	416,025
その他の収入	-
財務活動収支	△ 335,606
本年度資金収支額	111,462
前年度末資金残高	734,522
比例連結割合変更に伴う差額	2,841
本年度末資金残高	848,825
前年度末歳計外現金残高	13,645
本年度歳計外現金増減額	△ 545
本年度末歳計外現金残高	13,100
本年度末現金預金残高	861,925